

番号制度に係る特定個人情報保護評価(PIA)一覧

No.	業務 (番号法別表第一の項毎)	システム名	システム所管課	対象人数	評価区分				備考
					全項目評価	重点項目評価	基礎項目評価	対象外	
1	(生活保護法) 生活保護の決定、実施、保護に要する費用の返還又は費用の徴収	福祉総合情報システム	社会福祉課	H26.1時点 2,108人			○		・対象者千人以上 1万人未満
2	(児童福祉法) 里親の認定、養育里親の登録、療育の給付、医療の給付等の事業、日常生活上の援助及び生活指導並びに就業の支援の実施、負担能力の認定又は費用の徴収、支払命令に関する事務	福祉総合情報システム	子ども家庭福祉課	約4,000人			○		・対象者千人以上 1万人未満
3	(児童扶養手当法) 児童扶養手当の支給	福祉総合情報システム	子ども家庭福祉課	10,906人 (資格喪失者、被り分含む)			○		・対象者1万人以上 10万人未満 ・取扱者500人未満
4	(母子及び父子並びに寡婦福祉法) 資金の貸付け	福祉総合情報システム	子ども家庭福祉課	3,172人			○		・対象者千人以上 1万人未満
5	(児童福祉法) 障害児入所給付費、高額障害児入所給付費、特定入所障害児食費等給付費、障害児入所医療費の支給	福祉総合情報システム	障がい者支援課	約150人				○	・対象者千人未満
6	(身体障害者福祉法) 身体障害者手帳の交付	福祉総合情報システム	障がい者支援課	65,766人			○		・対象者1万人以上 10万人未満 ・取扱者500人未満
7	(特別児童扶養手当等の支給に関する法律) 特別児童扶養手当の支給	福祉総合情報システム	障がい者支援課	約3,600人			○		・対象者千人以上 1万人未満
8	(特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律) 福祉手当の支給	福祉総合情報システム	障がい者支援課	554人				○	・対象者千人未満
9	(感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律) 入院の勧告若しくは措置、費用の負担又は療養費の支給	公費負担医療システム	健康危機管理課	医療費の支給のみであれば年間300人～400人程度を処理。				○	・対象者千人未満
10	(精神保健及び精神障害者福祉に関する法律) 診療、入院措置、費用の徴収、退院等の請求、精神障害者保健福祉手帳の交付	公費負担医療システム	障がい者支援課	レコード数 約7,700			○		・対象者千人以上 1万人未満
11	(児童福祉法) 医療の給付等の決定(新たな小児慢性特定疾患対策の確立について(平成17年2月21日雇児発第0221001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知))	公費負担医療システム	子ども未来課	レコード数 約900				○	・対象者千人未満
12	(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律) 自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施	精神通院医療システム	障がい者支援課	47,500人			○		・対象者1万人以上 10万人未満 ・取扱者500人未満
13	(原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律) 被爆者健康手帳の交付、健康診断の実施、医療特別手当、特別手当、原子爆弾小頭症手当、健康管理手当、保健手当、介護手当若しくは葬祭料の支給又は居宅生活支援事業若しくは養護事業の実施	原爆事務処理システム	健康づくり推進課	約1,400人			○		・対象者千人以上 1万人未満 ★H26.9.18付「当面個人番号を利用しない事務について」の対象となっている。
14	(災害救助法) 救助又は扶助金の支給	無	健康福祉政策課	災害規模により変動する				○	・紙台帳
15	(被災者生活再建支援法) 被災者生活再建支援金の支給に関する事務	無	健康福祉政策課	災害規模により変動する				○	・紙台帳
16	(予防接種法) 予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収	無	健康危機管理課					○	・紙台帳
17	(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律) 支援給付の支給	無	社会福祉課	12人				○	・紙台帳 ・対象者千人未満
18	(児童福祉法) 助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施	無	子ども家庭福祉課	34人				○	・紙台帳 ・対象者千人未満

番号制度に係る特定個人情報保護評価(PIA)一覧

No.	業務 (番号法別表第一の項毎)	システム名	システム所管課	対象人数	評価区分				備考	
					全項目評価	重点項目評価	基礎項目評価	対象外		
19	(母子及び寡婦福祉法) 母子家庭自立支援給付金の支給	無	子ども家庭福祉課	150人				○	・紙台帳 ・対象者千人未満	
20	(地方税法) 自動車二税、個人道府県民税、道府県民 税利子割、法人二税、個人事業税、不動産 取得税、道府県たばこ税、ゴルフ場利用 税、鉱区税、軽油引取税、地方消費税、収 滞納管理	くまもと県税システム	税務課	122万人 (既存納税者延べ 数)	○				・対象者30万人以上 (人数について実数は不 明)	
21	(公営住宅法) 公営住宅の管理に関する事務 (住宅地区改良法) 改良住宅の管理等	県営住宅管理システム	住宅課	19,000人			○		・対象者1万人以上 10万人未満 ・取扱者500人未満 (人数については、世帯に 属する人数)	
22	授業料、就学支援金(共に私立学校分)	無	私学振興課					○	・紙台帳	
23	(特別支援学校への就学奨励に関する法 律) 就学奨励費	就学奨励費:各学校で紙 若しくはエクセル管理	学校人事課					○	・紙台帳	
24	授業料、就学支援金(共に県立学校分)	授業料、就学支援金:シ ステム	学校人事課						精査中	
25	(学校保健安全法) 医療費支援(県立学校分)	無	体育保健課					○	・紙台帳	
26	住基事務	住民基本台帳ネット ワークシステム	市町村行政課	約180万人	○				・対象者30万人以上	
1	個人番号関係事務	人事給与システム	人事課(情報企画課)					○	・職員又は職員であった者 等の人事、給与、福利厚生 に関する事項又はこれらに 準ずる事項	
2		庶務事務システム	総務事務センター					○		
3		賃金・報酬システム	総務事務センター					○		
該当 無	(高齢者の医療の確保に関する法律) 後期高齢者医療給付の支給又は保険料 の徴収	無	国保・高齢者医療課	制度発足の H20年以降該 当事例なし				○	・紙台帳 ・対象者千人未満	
※対象人数は、H26.3調査時点					計	2	0	10	17	